

2020 年度 明治大学

【政治経済学部】

解答時間 60分

配点 100点



い

## 政治・経済問題

はじめに、これを読むこと。

(注意事項)

1. この問題用紙は 16 ページある。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. これは、政治・経済の問題である。解答用紙が出願時に選択した科目であるかどうか確認のうえ、解答すること。
3. 解答用紙の所定の欄に、必ず氏名を記入すること。
4. 解答用紙には受験番号が印刷されているので、受験番号が正しいかどうか受験票と照合し確認すること。
5. 解答はすべて「解答用紙」の解答欄に記入またはマークすること。解答欄以外のところには何も記入しないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆又はシャープペンシル(いずれも HB・黒)で記入すること。
7. 訂正は消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 文字は一点一画まで正確に書くこと。
10. 解答用紙は持ちかえらないこと。
11. この問題用紙は必ず持ちかえること。
12. 試験時間は 60 分である。
13. マーク記入例

| 良い例   | 悪い例   |
|---|---|
|  |  |





〔 I 〕 次の文章を読み、下記の設問 1 ～ 7 に答えよ。

民主政治という場合、有権者自身が政治的決定を行う直接民主制と、有権者が代表者を選出し、その代表者が議会において議論し、採決に加わるという間接民主制の形態が存在する。古代ギリシャの都市国家では、市民が直接議論に参加して意思決定する直接民主制がとられてきたが、近代以降の民主政治は一部の例外を除いて間接民主制を基本としているといつてよい。直接民主制であれ間接民主制であれ、有権者の資格をどのように定めるか、ということが重要となる。古代ギリシャでは、男性の市民に限定され、女性や奴隷、居留民は排除されていた。

日本で国政レベルの選挙制度が確立したのは 1889 年であり、当時採用された選挙区制は小選挙区制中心であった。有権者の資格は直接国税 1 円以上を納付した 25 歳以上の男子と定められ、翌 1890 年に行われた第一回衆議院議員総選挙では、総人口に対する有権者の比率は 1.1 % にすぎなかった。その後、1900 年には大選挙区制が採用され、有権者の要件も緩和された。また 1919 年には再び原則として小選挙区制が採用され、有権者要件はさらに緩和された。それでも総人口に占める有権者の比率はわずかであった。

1925 年には加藤高明内閣のもとで衆議院議員選挙法が改正されて、有権者資格としての納税要件を撤廃した。この制度改正の背景に、吉野作造の 2 などを理論的支柱とした普選運動が存在したが、同時に天皇制や資本主義の変革を目指す反体制運動や社会主義運動を取り締まる治安維持法も制定された。男子普通選挙の実現により、総人口に占める有権者比率は大きく上昇した。

女性参政権が導入されたのは第二次世界大戦終結直後の 1945 年のことであった。同時に選挙権年齢や被選挙権年齢も引き下げられ、選挙権年齢は民法で定められている成年年齢と同じ 20 歳に引き下げられた。1946 年に行われた第 22 回 <sup>(2)</sup> 衆議院議員総選挙では、初めて女性が選挙権を行使するとともに、39 名の女性議員も誕生した。しかし、この 39 名という数を上回ったのはそれから半世紀以上経過した 2005 年総選挙(女性当選者数 43 名)であった。

その後しばらく、日本では選挙権の拡大は行われなかったが、2000 年にはそれまで選挙権の行使ができなかった外国に居住する日本人にも国政選挙に限り選

挙権の行使が可能となった。さらに、2015年の<sup>(3)</sup>通常国会では、選挙権年齢を20歳から18歳に引き下げることが決定され、2016年6月より適用された。この制度改正の背景には日本で急速に進行している少子高齢化により、若者の政治的影響力が低下していることが挙げられる。

また、近年では国際的にみて議員に占める女性の割合が低率であることが問題視され、2018年5月には「政治分野における  推進法」が公布・施行された。これは同じく女性議員比率が低かった  で2000年に制定されたパリテ法にならって「日本版パリテ法」とも呼ばれる。「政治分野における  推進法」では政党や政治団体に衆院選や参院選、地方議会選の候補者数を「できるだけ男女均等<sup>(4)</sup>」にするよう努力義務を課している。そのほか、国や自治体にも候補者数の男女均等に向けた実態調査、啓発活動などの施策に取り組むよう求めた。

設問 1 本文中の  ～  に当てはまる、もっとも適当と思われる語句を解答欄に記入しなさい。

設問 2 現在の日本で、選挙権の資格などを定めている法律を何というか。もっとも適当と思われる法律名を解答欄に記入しなさい。

設問 3 下線部(1)に関連して、直接民主制を主張した思想家として、もっとも適当と思われる人名を次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. ロック
- B. モンテスキュー
- C. パーク
- D. ルソー

設問 4 下線部(2)に関連して、この選挙で採用されていた選挙制度は次のうちどれか。もっとも適切と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 大選挙区制で候補者の中から1名を選ぶ制度。
- B. 大選挙区制で定数と同じ数の候補者を選ぶ制度。
- C. 大選挙区制で定数よりも少ない複数の候補者を選ぶ制度。
- D. 大選挙区制で候補者以外の者も記入できる制度。

設問 5 下線部(3)に関連して、通常国会に関する記述として、もっとも適切と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 日本国憲法では、通常国会を大日本帝国憲法と同じく「常会」としている。
- B. 通常国会では次年度予算などを審議・決定するために会期は90日である。
- C. 現行憲法下では、通常国会期間中に衆議院の解散が行われたことはない。
- D. 通常国会は会期延長が認められない。

設問 6 下線部(4)に関連して、2019年7月に行われた第25回参議院議員通常選挙における全候補者に占める女性候補者の割合として、もっとも適切と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 18%
- B. 28%
- C. 38%
- D. 48%

設問 7 選挙権年齢の引き下げに対応して、2022年4月から成年年齢が18歳へ引き下げられる。これに伴う制度変更の内容として、もっとも適切と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 憲法改正に関する国民投票の投票権年齢も20歳から18歳に引き下げられる。
- B. 深夜労働可能な年齢は20歳であったのが18歳に引き下げられる。
- C. 飲酒・喫煙年齢も20歳から18歳に引き下げられる。
- D. 女性の結婚できる年齢が16歳から18歳に引き上げられる。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下記の設問1～6に答えよ。

経済活動を行う主体は大きく分けて3つある。家計、企業、そして政府である。このうち、家計と企業を合わせて民間部門と呼び、政府については公的部門と呼ぶ。

市場経済では市場メカニズムが働くが、それに委ねるだけでは時として望ましい状態が実現しない。そのため、政府が経済に介入することが必要とされる。政府は、その活動に必要な資金を民間部門から徴収して、市場メカニズムを補完する役割を果たしている。一般に、政府の経済活動である財政には3つの重要な機能<sup>(1)</sup>があると考えられている。

政府の通常の活動に伴う予算のことを一般会計予算<sup>(2)</sup>という。このほかに、国が特定の事業を営む場合や特定の資金を運用する場合などに、法律をもって特別に設けられた  予算がある。ただし、これについては、予算の全体が分かりにくくなり、非効率な予算運営が行われるとの理由から整理・見直しが行われてきた。

政府の財政資金は、主に国民が納める租税<sup>(3)</sup>によって賄われる。日本国憲法では、新たに租税を課したり、現行の租税を変更したりするには法律によることが定められており、これを  主義という。租税には国に納める国税と地方公共団体に納める地方税がある。国の租税収入に印紙収入を加えたものは、2018年度においてはおよそ60兆円に及ぶ。政府は、租税と印紙収入をもって経済活動の資金とするが、政府の財政資金がすべてこれらによって賄われるわけではない。政府の歳出が租税・印紙収入を上回る場合には、国債<sup>(4)</sup>を発行して不足分を補う必要がある。

国債には発行市場と流通市場がある。政府が資金供給者に対して国債を発行する市場を発行市場と呼び、国債を購入した金融機関等がさらにほかの金融機関等に国債を売却する市場を流通市場と呼ぶ。国債の発行には  の原則があり、中央銀行に国債を直接引き受けさせる、すなわち、中央銀行が発行市場で国債を購入することは禁じられている。その理由は、中央銀行の直接引き受けを認めると通貨の増発に歯止めがかからなくなり、高率のインフレーションを引き起



こしかねないからである。

近年、国債残高の累増が懸念され、財政再建が急務であるといわれている。一般に、財政再建の短期的な目標はプライマリー・バランスの黒字化である。安倍政権においては、2020年度までにそれを達成することが目標とされたが、実現が困難であることから、その目標は2025年度へ先送りされることとなった。

日本の税制は、第二次世界大戦後、GHQの要請により来日した  を中心とした使節団による  勧告に基づいて大幅な改正がなされた。その後、現在に至るまでに何度も税制改革は行われたが、現在の税制も依然として  勧告の影響を強く受けたものとなっている。1980年代から1990年代にかけては、国際化の進展などを背景にして所得税や法人税の引き下げが行われた。近年では、急速に進む少子高齢化が税制改革においても重要な論点となり、2012年に大綱が閣議決定された  の一体改革が進められている。

設問 1 文中の  ～  に入る、もっとも適当と思われる語句または人名を解答欄に記入せよ。

設問 2 下線部(1)に関して、財政の三機能についての記述として、もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 市場メカニズムに委ねると所得格差が生じるため、累進課税や社会保障制度などによる所得の再分配が行われる。
- B. 政府は、好況期には税収が増加するため社会保障費を増加させ、不況期には税収が減少するため社会保障費を減少させる。
- C. 政府には資源配分を調整する役割があり、電気やガスなどの生活に不可欠なサービスは政府によってのみ供給される。
- D. 好況期には税収が増加するため公共事業を追加的に発注し、不況期には税収が減少するため、公共事業の計画を縮小するなどして政府は財政政策を柔軟に運営する必要がある。

設問 3 下線部(2)に関して、政府の予算についての記述として、もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 少子高齢化を背景として、社会保障関係費は2019年度に過去最大となり、一般会計予算に占めるその割合は30%を上回っている。
- B. 中国の軍事的な台頭や北朝鮮による核実験の実施などから、近年防衛関係費は急増しており、一般会計予算に占めるその割合は2019年度において30%以上となっている。
- C. 長年の財政赤字により政府債務が累積していることから、国債の元利金の支払いである国債費が一般会計予算に占める割合は、2019年度では30%を超えている。
- D. 政府が地方創生を掲げて東京一極集中の是正を図っていることから、近年一般会計予算に占める地方交付税交付金の割合は高まってきており、2019年度の一般会計予算では30%以上を占めるまでになった。

設問 4 下線部(3)に関して、租税についての記述として、もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. ドイツやフランスなどの欧州諸国と比較して、日本では消費税をはじめとする間接税の比率が相対的に高く、所得税や法人税などの直接税の比率は相対的に低い。
- B. 日本では、所得の再分配を目的として所得税は累進課税となっているが、法人税は法人所得に対して一定の税率をかけて算出される。
- C. 消費税の利点として、景気の動向に左右されにくいいため安定した税収を確保できる点、および所得が同程度の人が同程度の負担を負う「垂直的公平性」が保たれる点を挙げることができる。
- D. 源泉徴収制度が適用される給与所得者は、確定申告が義務付けられている自営業者と比べて所得の捕捉率が低く、実際の所得に見合った所得税を納めていないことが問題とされている。

設問 5 下線部(4)に関して、国債についての記述として、もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 1960年代の日本では、高度経済成長により十分な税収があったため、国債が発行されることはなかった。
- B. 財政状況が著しく悪化すると、政府に対する信頼が低下するため、国債価格が急騰する。
- C. 国と異なり、地方自治体には十分な信用力がないため、歳入が不足した場合にも公債を発行することは認められていない。
- D. 日本では、建設国債と異なり赤字国債の発行は財政法上認められていないため、赤字国債を発行する場合には特例法を制定する必要がある。

設問 6 下線部(5)に関して、プライマリー・バランスについての記述として、もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. プライマリー・バランスとは、公債金収入を除く歳入で歳出全体がどの程度賄えているかを示す指標である。
- B. プライマリー・バランスが黒字であれば財政収支は黒字である。
- C. 公債金収入が国債費を上回っているとき、プライマリー・バランスは黒字である。
- D. 財政収支とプライマリー・バランスとの違いは、利払費の扱いが異なることである。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下記の設問1～6に答えよ。

わたしたちは日常生活において、商品やサービスを購入する際に貨幣(通貨)を使うことが多い。流通している貨幣を通貨と呼ぶ。通貨には、日本銀行が発行する日本銀行券および政府が発行する硬貨のほか、支払代金の振込等に利用する当座預金や普通預金も含まれる。このうち、日本銀行券と硬貨を合わせたものを  というほか、預金者の求めに応じて払い戻したり、取引相手の預金口座に振り込んだりする時に使う預金を預金通貨という。

ここで通貨の歴史を簡単にみると、かつては通貨価値を一定量の金と結びつけることによって、その価値を安定させようとする金本位制が採用されていた。その下で発行される紙幣を  と呼ぶ。しかし現在では、通貨量を政策的に操作することを通じて景気安定を図る狙いから、中央銀行が保有する金の量とは関係なく紙幣を発行するようになってきている。この紙幣は、金との交換が保証されていない  と呼ばれる。このように今日では、金の保有量にかかわらず紙幣を発行できるような通貨制度が各国で採用されている。

さて、通貨のうち、家計や企業などの経済主体が保有する  や預金通貨など、経済全体に流通している通貨の量を集計したものをマネーストックと呼ぶ。マネーストックにどのような金融商品を含めるかは、国や時代によって異なるが、日本では現在、対象とする通貨および通貨発行主体の範囲に応じて、4つの指標が日本銀行によって作成・公表されている。

これらの通貨を経済に流通させる上で重要な役割を果たしているのが銀行である。銀行は、預金として資金を預かったり、その資金を原資として貸出を行ったり、さらには資金の決済を行うなど様々な業務を担っている。銀行が預金の受け入れと貸出を繰り返すことによって、最初に受け入れた預金の何倍もの額の預金通貨をつくり出すことができる。 <sup>(3)</sup>  という。

さらに、通貨の供給にあたっては、紙幣を発行できる唯一の銀行としての日本銀行の役割が重要である。日本銀行は、物価や景気を安定させるために通貨量を調節する金融政策を実施している。具体的には、公開市場操作などの手段を用い <sup>(4)</sup>

て、金融市場における金利の形成に影響を及ぼし、通貨および金融の調節を行っ  
ている。こうした中で、日本銀行は2013年4月に物価安定目標をできるだけ早  
期に実現するため、を導入した。また2016年9月には、金融緩和を  
強化するための新しい枠組みである長短金利操作付き<sup>(5)</sup>の導入を決定し  
た。さらに2018年7月には、強力な金融緩和を粘り強く続けていく観点から、  
この枠組みの持続性を強化する措置を決定した。このように、日本銀行では、物  
価の安定を図ることを通じて、国民経済の健全な発展に資するため、様々な取り  
組みを講じている。

設問1 文中の～に入る、もっとも適切と思われる語句を  
解答欄に記入せよ。

設問2 下線部(1)に関して、財務省は2019年4月、偽造抵抗力強化等の観点か  
ら、日本銀行券を改刷することを発表した。改刷される日本銀行券に採用  
される図柄の肖像となっていない人物を次のなかから一つ選び、解答欄の  
記号(A～D)をマークせよ。

- A. 津田梅子
- B. 北里柴三郎
- C. 新渡戸稲造
- D. 渋沢栄一

設問 3 下線部(2)に関して、日本のマネースtockに関する記述のうち、正しいものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. マネースtockの対象となる通貨を保有する経済主体には、家計や企業が含まれる一方、銀行や保険会社は含まれない。
- B. 日本銀行券に、すべての預金取扱機関が発行する預金通貨を合わせたものをM1と呼ぶ。
- C. M1に、すべての預金取扱機関が発行する定期預金や譲渡性預金などを加えたものをM2と呼ぶ。
- D. ゆうちょ銀行や信用組が発行する定期預金はM3に含まれない。

設問 4 下線部(3)に関して、仮に、あなたが100万円を銀行に預けたとしよう。銀行は、受け入れた預金について、その一定割合を支払準備(預金準備)として、日本銀行の当座預金に預け入れるが、残りはすべて貸し出すものとする。貸し出された資金は、借手の銀行口座に預金として振り込まれるが、こうして振り込みを受けた銀行も、支払準備を除いて、すべて貸出に回すものと仮定しよう。ここで、支払準備率を5%とした場合、銀行全体として新たに作り出すことのできる預金の総額はいくらになるか。適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 2,100万円
- B. 2,000万円
- C. 1,900万円
- D. 1,050万円

設問 5 下線部(4)に関連して、金融政策の手段として、公開市場操作と預金準備率操作を想定しよう。次のなかから、金融緩和として妥当な政策手段はどれか。[Ⅰ群]と[Ⅱ群]から一つずつ選び、その組み合わせとしてもっとも適当と思われるものを選択肢のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

[Ⅰ群]

- ア. 国債や手形を買い上げる「買いオペレーション」を実施。
- イ. 国債や手形を売り渡す「売りオペレーション」を実施。

[Ⅱ群]

- ウ. 預金準備率の引き上げを実施。
- エ. 預金準備率の引き下げを実施。

- A. アとウ
- B. アとエ
- C. イとウ
- D. イとエ

設問 6 下線部(5)に関して、2016年9月に決定された新しい枠組みに関する記述のうち、もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 新しい枠組みでは、「物価安定の目標」を、消費者物価の前年比上昇率2%と定め、これを2年以内を実現するという約束を導入した。
- B. 新しい枠組みでは、デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のため、日本政府と日本銀行が政策連携を強化し、一体となって取り組むことが初めて定められた。
- C. 新しい枠組みでは、消費者物価の前年比上昇率が2%を超えた段階で、金融緩和政策を見直すこととなった。
- D. 新しい枠組みでは、日本銀行当座預金へのマイナス金利の適用と、長期国債の買入れを組み合わせる施策が採用された。

〔IV〕 次の文章を読み、下記の設問 1～6 に答えよ。

近代以降、資本主義と社会主義との競争・対立が起こった。多くの国で展開されてきた資本主義体制は、私有財産制度、私的な利潤追求の自由、市場機構という三つの大きな特徴をもつ。これに対して、社会主義体制は私有財産制度と利潤追求の自由を否定し、生産手段の公有と計画経済の実施などによって、熾烈な競争と敵対的な階級関係、貧困と不平等をなくし、友愛と連帯、福祉と平等をめざした。

資本主義諸国が社会保障制度を導入した一つの理由は社会主義運動への対策であった。社会保障制度の主翼は社会保険と公的扶助の両制度である。歴史的にみると、1601年にイギリスで制定された  救貧法は公的扶助の先駆けとなり、多くの国の救貧制度の確立に影響を与えた。<sup>(1)</sup> また、19世紀後半に至って、1883年にドイツではビスマルクによって疾病保険法などの世界初の一連の社会保険制度がつくられた。しかし、彼は他方では結社を禁じ、集会や出版を制限する社会主義者鎮圧法も制定した。彼が制定した当時の諸政策は  の政策と呼ばれた。

20世紀初頭の激動の世界情勢のもとで、日本においてもドイツと類似した歴史的展開がみられた。1917年にレーニンらが指導したロシア革命により、世界初の社会主義国であるソヴィエト社会主義共和国連邦が成立した。1918年に日本では米騒動が起った。これらを背景に、日本の労働運動も活発となった。そして、当時の日本政府は、労働運動への対策の一環として、 法を1922年に制定した。この法律は関東大震災の影響により、1927年から実施された。また1925年に治安維持法が制定され、日本の労働運動は弾圧された。

日本の社会保障制度は第二次世界大戦前に起源を有し、戦後にはさらに整備・<sup>(2)</sup>改革が行われた。今日の日本の社会保障制度は、社会保険・公的扶助・社会福祉・公衆衛生の四つの柱からなっている。そのなかで社会保険には医療保険・年金保険・雇用保険・労働者災害補償保険(労災保険)・介護保険の五つがある。

年に制定された介護保険法は、高齡化問題の主な対策の一つであつた。<sup>(3)</sup> つまり、高齡化の進展とともに、介護が家族だけでなく地域や社会全体の間



題とされ、社会保険として制度化された。

社会保障制度の思想的基礎は生存権思想にあるといってもよい。第二次世界大戦後の日本の社会保障制度の基本的目的も国民の生存権の保障にある。しかし、生存権の保障が不十分であったため、生存権の保障を獲得する目的でいくつかの訴訟が起こされた。その中でも朝日訴訟はよく知られている。

世界的にみても、第二次世界大戦後、<sup>(4)</sup>社会主義国との冷戦のもとで、先進資本主義国における社会保障制度が整備され発展を遂げた。社会保障の主な類型は次の三つである。  型、ヨーロッパ大陸型、アメリカ型である。類型の一つであるアメリカ型の社会保障の形成は1929年の世界恐慌からの影響を強く受けた。1935年に、ローズベルト大統領は世界で初めて「社会保障(social security)」という用語を用いた社会保障法を制定した。

社会主義体制との対抗関係の中で整備・拡充されたという側面をもつ先進資本主義国の社会保障は、<sup>(5)</sup>少子高齢化や財政難のため、そのゆくえが不透明である。

設問 1 文中の  ～  に入る、もっとも適当と思われる語句や数字を解答欄に記入せよ。

設問 2 下線部(1)に関して、日本の公的扶助の先駆けは1874年に制定された「恤救規則」である。「恤救規則」に関する記述のうち、もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 労働能力を有する民間勤労者本人のみを対象とした。
- B. 労働者が被る疾病、傷害、死亡に対する補助を行った。
- C. 国が生活困窮者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障した。
- D. 何度か「恤救規則」の改正が議論されたが、「怠け者」を増やすという理由で反対された。

設問 3 下線部(2)に関して、その整備・改革についての記述のうち、もっとも適切と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 1950年に生活保護法が改正され、住宅扶助と介護扶助が付け加えられた。
- B. 1971年に児童手当法が制定され、親の所得による制限なしで、手当を支給することとなった。
- C. 1985年の制度改革で、国民年金に国民共通の制度として基礎年金制度が取り入れられた。この改革によって、従来の自営業者らだけでなく、満20歳以上の現役世代はすべて国民年金の被保険者となった。
- D. 2000年の制度改革で、現役世代の負担を軽減するため、報酬比例部分の受給年齢は65歳から70歳へと段階的に引き上げられることが決定された。

設問 4 下線部(3)に関して、介護保険法についての記述のうち、もっとも適切と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 介護が必要となった場合には費用の30%を自己負担することによってサービスを受けることを保障している。
- B. 介護の質を保つため、介護分野への民間企業の参入が禁じられている。
- C. 2005年には、利用者の自己負担を増大させるとともに、介護の重点が被介護者のケアから予防へとシフトするように改正された。
- D. 2010年の制度改革で、30歳以上の全国民から介護保険の保険料を徴収することとなった。

設問 5 下線部(4)に関して、朝日訴訟についての記述のうち、もっとも適切と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 1956年当時、病院入院患者に対する医療補助基準として、月額600円の医療補助費が定められていたが、それでは生存権を保障するのに不十分であると、朝日茂が訴えた。
- B. 1956年当時、病院入院患者に対する保護基準として、月額600円の日用品費が定められていたが、それでは生存権を保障するのに不十分であると、朝日茂が訴えた。
- C. 1956年当時、児童扶養手当と障害福祉年金の併給禁止が定められていたが、それでは生存権を保障するのに不十分であると、朝日茂が訴えた。
- D. 最高裁は生存権の保障の重要性に鑑み、原告死亡後も訴訟の継続を特例として認めた。

設問 6 下線部(5)に関して、少子高齢化や財政難を背景に、日本の社会保障も多くの改革が行われた。それらの改革に関する記述のうち、もっとも適切と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 1997年の健康保険法改正により、被保険者本人の自己負担率が1割から2割に、2003年からは3割に引き上げられた。
- B. 2002年には、厚生年金と国家公務員の共済年金の統合が行われた。
- C. 2004年の年金制度改正によって、保険料負担を2017年から段階的に引き上げることが決定された。
- D. 2008年、70歳以上の高齢者を対象とする後期高齢者医療制度が設けられた。









